

【第115回 定期講演会 講演録】

日時：平成18年1月25日

場所：東海大学校友会館

## 日本経済の再生 ～2006年景気の展望と構造変動の行方～

法政大学 社会学部  
教授 小峰 隆夫

### ■景気の三つのフェイズ

ただ今ご紹介いただきました法政大学の小峰と申します。本日は年も改まったということもあり、2006年の経済が、どのように位置づけられるのかということと、長期的な課題についてお話ししたいと思います。今日お話ししたいことは大きく分けて二つあります。一つは2006年の経済はどう位置づけられるのかということです。これについては、景気問題という観点と、長期的にも大変大きな節目に当たっているのではないかと二つの点から2006年というものを位置づけてみたいと思います。

二番目は、景気問題を越えてもっと長期的な問題の方がむしろ重要だという観点から3つの点について、いわゆる構造改革がどういうふうに向かって行くのか。それから特にここ数年大きな話題になってきました人口減少についてどう考えるか。最後に三つのサステナビリティということに注目して潜在的に我々は大きな課題に直面していることをお話ししたいと思います。

先ず景気から考えてみたいと思います。景気については昨年来かなり楽観論が支配的になってきました。私も基本的には同じような見方をしています。色々な方と意見交換する機会があるのですが、かなり見方が収斂、似通って、顕著な差が無くなってきています。景気の踊り場という観点からこの問題を整理してみたいと思います。景気問題を考えるときに、私は標準型というのを考えることにしています。念頭に置いている標準型は、3つの段階を経て景気に変化していくという考え方です。景気が悪いときから出発しますと、第1段階は、輸出が始まる。かつては公共投資でしたが、最近は公共投資がないので、もっぱら輸出がきっかけとなります。外から与

えられる需要、主に輸出によって生産が増え始めるという段階が第1段階です。

第2段階は、生産が増えてきますと当然企業収益が増えてきますが、生産能力を増やし、合理化もしようとするから設備投資が増えてきます。これが第2段階。

第3段階になると、企業が儲かれば当然それが雇用に波及してきます。ボーナスが増え、人の採用も増やしますから、雇用面に波及し、家計の所得が増える。所得が増えれば消費が増えるというように波及していきます。

いわば第1段階が初期段階で、第2段階が途中の段階で、第3段階が成熟期ということになります。

この標準的なモデルに従って考えると、色々なことが分かってきます。90年代以降の景気変動を振り返ってみると、バブル崩壊後2回景気の上昇期があったのですが、何れも、あまり景気が良いと認識されない時期が続いていました。これをさっきの3段階論で考えますと、この時にはいずれも輸出で景気が良くなって企業が儲かって設備投資が増え始める所まで行くのですが、それが雇用につながらない、家計に行かないということが2回繰り返されてきた。ですから、先ほどの3段階論でいきますと、これまでの2回は第2段階までしか行きませんでした。つまり、企業までは行ったけどそれが雇用や家計に行かなかった。それで景気がすぐ短命に終わってしまったし、景気が良くなったという実感を持てなかったと考えられます。

もう一つこれを応用して、いわゆる踊り場という現象を考えてみます。今回は2002年の1月から景気が良くなっているのですが、一旦良くなって、2004年中だるみの局面がきています。これが景気の踊り場ですが、この踊り場という局面もこの3段階論で考えると解るわけで、2002年第1段階で輸出が増えて生産が増えた。

2003年には企業が儲かって企業収益が増え、設備投資も増え始めた。2004年には横ばいになってしまったわけですが、これは第2段階から第3段階まで行く途中で、一旦止まってしまったと考えられます。そして2005年、去年ぐらいから段々雇用に景気が波及してきた。こう考えると要するに雇用が鍵だということです。雇用まで波及するかしないかというのが大きな鍵を握っているということになります。

## ■雇用の指標

そこで雇用の指標を見てみます。まず、2002年に入っただけで残業時間は増え始め頭打ちになっています。次に、有効求人倍率です。これはハローワークの求人と求職の比率を取ったものですが、これがどんどん上がってきて、最近ではほとんど1になってきています。それから、失業率が下がってきた。これまでは景気が悪くなると上がって、景気が良くなると上昇が止まる、下がらないということが繰り返されてきたのですが、今回は下がってきています。というわけで、労働需給の面で明らかに改善してきています。もっと重要なのは賃金の動きです。平均賃金の動きを見ますと、2000年はプラス0.1ですが、98年以降ずっとマイナスが続き、賃金が下がり続けてきていました。これだけでも驚くべきことです。主要先進国の中で名目賃金下がるというのは見たことがないことですし、経済理論でもこれまで賃金は下がらないと教えられてきたわけですが、そういう前提が狂って大変なことが続いていたわけです。2005年に入っただけからは、殆どゼロになって賃金の減り方が止まってきましたが、2002年までの段階と2003年以降の段階と大分変わってきています。

面白いのは、2003年と2004年を見ると平均賃金はそれぞれ0.7%下がっていることです。これを正社員とパートに分けてみると、両方とも増えています。2003年の場合は一般が0.1でパートは0.8、2004年も一般が0.3パートは0.6と増えているという不思議な現象が生じています。つまり、2つの構成要素に分けたとき2つとも増えている。ところが、足すと減っているというわけです。これは構成比の変化によるものです。平均賃金はパートが一般職員の多分1/3ぐらいですから、一般職員を減らしてパートを増やせば平均賃金が下がってしまうということが起きていたわけです。つまり一般をパートに置き換える動きがあり、いわば企業の体質改善という雇用体質の改善が行われていたために賃金が下がったと

いうことです。もちろん個々の賃金、一人一人の賃金があまり上がらなかったという状況もありますが、そういう置き換えがあったということです。

これが、最近大分納まってきて、パートの伸びが頭打ちになり、一般の方がもうほとんどゼロになってきたということです。これは間違いなく賃金もこれから上がっていくことが考えられます。事実我々の身の回りを見ても、例えば企業が採用数を増やし始めているとか、学生が昨年よりも今年の方が圧倒的に就職しやすいということがあります。雇用面に相当波及してきたということが明らかに言えると思います。

今までの動きをまとめてみますと、90年代に入ってバブルの崩壊後、景気の低迷が続いて、良くなったと思っても皆が実感するほど良くならないで、すぐ悪くなってしまった。それが2回ぐらい繰り返されてきた。それは何故かという、企業までは行くけども家計にまで波及しない。その理由は雇用調整をやっていたからだということです。つまりバブル期に相当過剰雇用があり、それを調整しなければいけないので、多少収益が上がって生産は増えても雇用は増えない。むしろ正社員とパートを置き換えていくというような体質改善をやってきた。これが最近一段落して、雇用のリストラをする企業は相当減ってきた。むしろリストラしすぎて、足りなくなってきたということが実感され、逆の方向に動き始めた。従って、今回は景気の波及が企業だけではなく、雇用に及んでいきますから、さらには家計にも行く。家計に及ぶということは、消費に及ぶということですから、これまで設備投資が増えてきたのに加えて賃金、消費にもこれから明るい動きが増えてくるのではないかと考えられます。つまり、これからいよいよ景気が成熟段階、第3段階に入っていくということが考えられるということです。というストーリーで、私自身は2006年は景気としては明るい年だと思いますが、エコノミストの大勢はこういう考え方です。しかもそれを支えるのは雇用、賃金、消費だということが、ほぼコンセンサスになってきています。そして、それはそれなりの理由があって、極めて自然な考え方だと私は思っています。

## ■ESPフォーキャスト調査

では具体的な見通しはどうかということですが、これについては経済企画協会で行っているESPフォーキャストという調査が参考になります。この調査が目指しているのはアメリカのブルーチップという調査です。

エコノミストにこれからの経済はどうなりますか、ということを書いてそれを平均するという調査です。

アメリカの経済を議論していると、このブルーチップが引用される場合が多く、これを経済の標準シナリオと考えるというのが一般的です。つまり、我々がこれから経済はどうなるのか、というときに何か基準がないと話が進まない。標準的にはこう考えられていますが私はもっと強気ですとか、私はそうは思わない、というふうに標準視点をどこにおくかという場合、アメリカではそれがブルーチップだということです。日本でもそういうのがあったら良いではないかと考えて、この調査を始めたわけです。

この調査は、定期的に成長率とか物価、金利とか為替レートの予測を行っている38人の方に毎月これからの経済をどう考えるか、というのを数字で出してもらい、それを平均してコンセンサスとして出すということを2年ぐらい前からやっております。これにはやや大それた私の狙いもあります。それは景気判断を官庁依存から脱却すべきだということです。

私自身実は官庁エコノミストで、企画庁で毎月月例経済報告を担当していたわけで、景気が底堅いとか、底離れたとかそういうことを言っていたのですが、これが毎月非常に大きく取り上げられ、例えば底を打ったと言うと政府が景気回復宣言したという大きな見出しになっていました。私は過去それを作っていましたので、皆さんに注目していただくのは大変有り難いことでした。しかしどうも、作っていて若干注目されすぎではないかというふうにも思っていたのです。つまり、もっと自分に頼るべきで、政府に頼るなというふうにも言いたくなる。というのは、政府は若干バイアスがありますから、政府が率先して景気が悪くなるようにするというということは、あまり考えられない。こういうバイアスが当然ありますので、民間の方が景気の標準的なシナリオを考えるときには、政府の判断を標準的なシナリオにするのではなく、民間の判断を標準的なシナリオにすべきだと思います。それでこういう調査を始めたのです。

これが定着していけば段々民間エコノミストの平均が標準シナリオとして、受け入れられていくようになるのではないかと思います。これは後の構造改革とも関係しますが、日本は官庁依存型体質が非常に強いですから、それから脱却すべきだと思うのですが、私は景気判断も同様だと考えているのです。因みに政府見通しもそうです。政府が見通しを出して、来年度2.1%と出すと、それが標準になります。それを上回ると景気がすごく良くなったような気になって、それを下回ると皆がっかりす

るというような、政府の見通しを標準にする傾向があるのですが、別にそれも政府でなくて良いではないかということなんです。

これは毎月発表されていますが、12月の調査が一番新しいものです。これを見るとすぐ分かりますが、月を経るに従って上方修正されています。2005年度も2006年度も基本的には同じです。つまり2005年度、足下の経済について毎月上方修正され、それに引きずられて2006年度の見通しも高くなってきているということが分かります。現在のところ標準シナリオでは2005年度は2.6%、2006年度は1.97%となっています。政府見通しは2006年度が1.9%ですから、大体同じということになります。これは飛び抜けて高いというわけではありませんが、ほぼ先進国並で、そんなに悪くないという姿ではないかと思えます。

ただ、私がずっと景況を見ていますと、ほぼ間違いなく成立する法則というのがあります。それはこういうコンセンサス、つまり民間のエコノミストは大体こうだと考えているとおりに実際の経済が推移したというのがあまり無いのです。これは先ず9割の確率でそうならない。これが第1の法則です。第2の法則は、思ったより良いか、思ったより悪いか、どっちかに外れるわけですが、これはほぼ絶対成立する法則があり、景気が良いときには思ったよりも良くなり、景気の悪いときには思ったより悪くなります。これは殆ど100%成立します。過去20年ぐらい遡って検証したことがあります。ほとんど間違いありません。2005年度もそのとおりになったわけです。2005年度の最初、7月頃は1.5%ぐらいと見ていたのが、景気が上昇し、12月に2.6%になり1%ぐらい上回っています。ということは、最初思ったよりもずっと良くなったということです。ですから、2006年度はどうなるか、と問われれば、よほどのことが無い限り景気の上昇が持続するというシナリオが考えられるわけです。ですから、2%より高くなると思います。それが外れるときは何か逆なことが起きて、景気が悪くなってこれよりずっと低くなるということが起きることは勿論ありえますが、私としては、むしろ景気の上昇が続いてこれよりも良くなるという方を支持したいと考えています。

## ■長期的な踊り場

基本的にこういう見方が成立すると、かなり長い景気上昇期間になり、いざなぎ景気を超えるのではないかという話しが出ています。1965年から1978年までの景気

拡大をいざなぎ景気と呼びますが、当時は景気に名前をつける慣例があって、ご存じのように最初は岩戸景気というのがあって、岩戸景気は景気があまり良いので、遡っていったら天の岩戸以来の景気だということで、岩戸景気となって、しばらくしてそれよりもっと良くなったので、最初は神武天皇以来だということで神武になって、それより良くなったので神武よりもっと前ということで岩戸になって、そうしたらもっと良いのが出てきたので岩戸よりもっと前で、ついにいざなぎの尊のところに行きついたというように遡っていったわけです。しかし、その後はそれ以上遡れないので名前を付けなくなったのです。今年の10月まで景気の拡大が続くと新記録になるのでかなり話題になっています。ただこれは全然レベルが違います。いざなぎ景気の時には高度成長期ですから、この景気拡大期にGDPで経済規模が7割ぐらい拡大しています。しかし、今回はこのままのペースで行っても、10%ぐらいしか拡大しません。期間だけを見て比較するというのもどうかと私は考えます。それから、何と言ってもさっき家計と企業の差というのを言いましたが、これまで90年代に入ってからずっと企業は良いけども家計まで行かなかったのが、今回は2005年ぐらいからようやく家計にきた。いわば、我々一人一人の消費者、家計というのはかなり割を食ってきたということです。ちょっと計算してみますと2002年の1-3月期から景気が良くなってきていますが、去年の7-9月期までで計算しますと、企業の経常利益はこの間73%ぐらい増えています。しかし賃金はどうかというと、むしろこの間2%下がっています。ということは、まだまだ恩恵は全部企業ということですから、この後多少賃金が上がったり、雇用が回復したりしても私は全然驚きません。まだまだ足りないという印象を持っています。これぐらいで満足しないでもっと景気の拡大が続いても良いのではないかと考えています。

もう一つ大変重要なことは、もっと長い目で見てもこの2005年から2006年というのは踊り場だったと考えています。これはどういうことかということ、バブルが崩壊して91年の2月から景気が悪くなって、93年の10月から景気が良くなり始めました。この時、これでいよいよバブルを脱却して、景気が良くなったと認識され、これからは財政再建だということになり財政健全化法ができて、消費税が3%から5%に引き上げられた。しかしその途端に景気が又悪くなってきたわけです。次に99年から景気が良くなり始めたけども、この時も、2000年の8月に日銀がゼロ金利政策を解除するというをやった。この後又すぐに景気がまた悪くなった。そういうこ

とが繰り返されてきました。つまり、これまでバブルからの低迷を何時脱却するのだろうかということについて、2回候補になった時期があったのですが、2回ともそれは裏切られてしまったということです。今回は3度目の正直で、どうも今度は本当らしい。これが長期的な踊り場ということです。つまりこれまで低迷して、階段を下ってきて平らになった。これから上がるのかなと思うと、やっぱり下っていた。しばらくして又踊り場になって平らになってきて、これから上がるのかなと思うとやっぱり下った。今度は2002年から景気が良くなって、下り階段が終わって、いよいよ上がるのかな、というときになったわけですが、これは多分そうなるのではないかと思います。そういった意味でも2005年から2006年にかけては戦後史の上からもかなり重要な節目ではないか。つまりバブル後の景気後退の最後の年だったとも言えるし、ポストバブル後の新しい経済の最初の年だとも位置づけられるのではということです。

## ■バブル後の低迷からの脱却へ

最近色々ところでかなり楽観的な見方も出てきています。単に景気が良くなっているというだけではなくて、黄金時代になるのではないかとか、株がまだまだ上がって日経平均が3万円ぐらいまでいくのではないかとか、かなり元気の良い話しが出てきています。これは要するに、単に景気が良くなってきたというだけではなく、バブル後の低迷をようやく抜け出したということが、その背景に大きくあるということだと思います。私も基本的には、そのとおりだと思っています。

なぜ今までその踊り場論が裏切られてきたのかと考えると、幾つか理由があると思うのです。一つはデフレがずっと続いていたということです。それから不良債権があって金融の機能不全が続いていた。さらに企業がずっと雇用のリストラを続けていた。それから政策的にもこれ以上金利を下げたり、財政支出するというわけにいかなかった、といったような種々の要因があって、なかなかバブル後の低迷を抜け出せなかったということだと思います。しかし、これらが何れもかなり片づいてきました。不良債権はかなり消えてきましたし、銀行の貸し出しも増えてきた。企業も前向きの投資をするようになってきた。企業の雇用リストラも頭打ちになった。今まで足を引っ張っていた要因は消えてきたということではないかと思っています。

具体的に見てみますと、よく企業の3つの過剰という

話しがありますが、設備と雇用と債務、この3つの過剰がバブル崩壊後ずっと日本の企業の重荷になってきましたが、何れも片づいてきました。設備については、日銀の短観での設備の判断が参考になります。これをみると、92年の末以降景気が悪くなるのですが、ずっと過剰だったわけです。過剰度合いが薄れるということはあったのですが、過剰であることは間違いなかった。しかし、最近を見ると殆どゼロに近づいてきています。平均してゼロということは足りないところが随分あるということです。次が雇用ですけども、これもかなり画期的ですね。これも日銀の短観を見ますと、雇用判断は、93年以降ずっと過剰状態であったのが、ついに不足になってきました。不良債権も、ご承知の通りなくなってきました。これまでの3つの過剰はほとんど均衡状態になった、消えたということが言えると思います。

それから、こういったものの大きな背景として企業や産業の流れも大きな変化があったと思います。その流れの評価というのは、日本の産業、企業が相当自信を回復してきた。将来に前向きになってきたということがあると思います。その一つの理由として企業が儲かるようになり、企業の体力が回復したということも勿論あるのですが、得意産業というのが出てきた。これにはデジタルカメラ、液晶テレビ、複写機、プラズマテレビ、カーナビとか色んなものがありますが、これらは世界の中のシェアが非常に高い。7割から9割という非常に高いシェアを誇っている。これらの製品群は、一見していかにも日本が得意そうな製品です。細かい技術を集約して工夫を積み重ねていくというタイプの製品ですし、一見してどんどん伸びそうな分野、世界中で売れそうなものです。90年代に入って、日本の産業、企業になかなか元気が出なかったのは、次の時代を託するようリーディング産業が出ないということがあったわけですが、ここにきて日本らしい産業で、日本らしい製品が世界の中でかなり高いシェアを占めるようになった。しかもこういったものは、なるべく他国の追随を許さないように国内生産をすとか、コアのところは少なくとも国内で作るといったようなことがあって、そんなに簡単に追いつかれない。こういった新しいリーディング産業が相当自信になっているのではないかと思います。

我々はすぐ産業というと今言ったような製造業の製品を思い浮かべるわけですが、若い人はそうでもない。例えば、今年の1月9日に日経新聞にでたアンケートによりますと、最近の大学生に日本が世界に誇れることは何ですか、というのを聞くと、トップに「アニメなどサブカルチャー」というのがでてくる。かつて日本はものづ

くりとか技術力だとか言っていて、そこは勿論高いのですけども3番目なのです。こういう従来とやや違った観点からの日本の比較優位というものがでてきたという可能性もあると思います。

2-3年前にジャパン・クールという有名な論文が出ました。グロス・ナショナル・クール。クールというのは、かっこよさというのでしょうか。国のかっこよさのレベルというので見ると、日本は非常に高いのだという論文が出て、これがかなり話題になりました。カラオケとかアニメとかキティちゃんとか、世界・アジアに広く受け入れられている文化的なものが、我々が想像しているより遙かに強い影響力を世界に与えたということが指摘されています。今年の正月の新聞を見ても、世界で「かわいい」とかの言葉はもう相当日常的に使われるようになってきているという記事がありました。これはいわゆるソフト・パワーというものです。文化力で影響力を及ぼすというソフト・パワーが意外と強いということが分かってきて、注目されている。最近の若い人達はそれを当たり前のこととして受け入れているということです。産業にしても文化的なものにしても日本の存在感を高めるような要素というのが相当出てきているということがあって、これが産業なり企業なり国民なりの自信にも繋がっているのではないかと思います。

こういったものを見るにつけても、さっき申し上げたように、2005年なり2006年というのは多分10年20年単位での大きな節目になっていると思います。そういった点からこれまでの流れを見てみると、経済が良くなると楽観論が出てきて、経済が悪くなるとドツと悲観論が出てくるという、楽観論と悲観論の長期的なサイクルがあるとも考えられます。

振り返ってみると、例えば60年代以降高度成長をしてオリンピックを開き万博を開催し先進国の仲間入りをといた議論になっていたのですが、それがニクソンショックで、もう日本は駄目なのではないかということが言われた。それが円高を克服して産業構造が高度化する。しばらくすると今度は石油ショックが来た。石油ショックで日本はゼロ成長になるという悲観論が出てくるのですが、これもたちまち克服して、今度はむしろ黒字がどんどん拡大するようになります。すると今度は円高、経済摩擦が起きて、プラザ合意でまた景気が悪くなる。これは大変だということで内需の拡大をやる。すると今度は80年代後半にバブルになる。バブルになると、日本は、東京は世界の金融センターになるのだとか、日本型経営を世界に教えてあげるんだという議論がでてくる。そして今度はバブルが崩壊すると、失われた10年の議論が出て、

たちまち日本型経営をやっているから駄目なのだという悲観的な議論が出てくる。

つまり、経済論議にも大変大きな波があるということです。これは単なる波というよりは、お互いに因果関係があるようです。つまり石油危機なら石油危機で大変だという議論が出て、これは石油の消費を節約しなければ、また石油をあまり使わない産業で生産を起こさなければならぬという認識が強まり、省エネルギーが進む。悲観論が出て大変だという議論があったからこそ次の発展に繋がったということは当然あるわけです。そういった点で見ると、今回も非常に大きな議論の節目に当たっている。

バブルの時に超楽観論がどんどん出てきた。その反動として失われた10年の時には超悲観論がどんどん出てきた。それが丁度真ん中辺りに寄ってきたというのが今だと思うのです。悲観論は多分無くなってきていますが、逆に超楽観論が段々出てきた。そういった観点からも、ちょうど振り子の揺れが大きく悲観論に揺れていたのが真ん中に戻ってきて、楽観論の方に触れそうな節目に当たっているというような時になっているのではないかと思います。多分これから、そういう超楽観的な議論が出て来るのではないかと思います。

こういったものを振り返って見ると気が付くのは、大体行き過ぎるということです。楽観論になると楽観に行き過ぎる傾向があって、悲観論になると悲観論に行き過ぎる傾向がある。これから仮に楽観論がどんどん出てくるということになったら、話し半分ぐらいで聞いておいた方が良いのではないかとというのが経験則です。こういったことが繰り返される原因は、どうも我々はムードに流されて目先、足下が良いとずっと良いのではないかと考え、足下が悪いと永遠に悪いのではないかとすぐ考えてしまうということがある。悪いときには何故悪いのか、良いときにはどうして良くなったのかということを考え、良くなった中でもまだまだやるべき課題というのをしっかり見据えていくという、そういった議論が必要ではないかと思えます。そういう意味で今良くなってきているとしても、何処までが評価されることであって、どこまでが偶然で、まだどんな課題が残っているのか、という辺りを十分考えておかなければいけないと思えます。

## ■マクロ経済運営の教訓

そういった意味で、マクロ経済の観点から、90年代の経済の経験の中で、我々が学んだものは何だったのかと

いうことを、もう一度よく考え直して見る必要があると思います。私なりにこれを整理してみますと、90年代の失われた10年の中で、我々が得たマクロ経済運営という点での教訓は大体3つぐらいあります。一つは物価の下落は非常にまずいということです。デフレは困るということです。これは今では当たり前のように考えられています。旧来は内外価格差論とか高コスト構造論というのがありました。日本は物価が高い。これが諸悪の根源だ。物価をもっと下げるべきだという議論が相当ありました。これは、理論的に為替レートを考えていくとかなり難しい問題になるのですが、必ずしもそれは正しくないというのが私の結論です。高コスト論というのは、物価が下がるというのはむしろ必要なことだ、高コスト構造を是正するために物価が下がるのは良いのだという議論です。一般庶民の感覚からしても、物価が上がるのは困るけど、下がるのは良いことではないかという議論とも結びついて、物価が下がることをそんなに危機感を持って最初は見ていなかったということがあったと思います。しかし、実際デフレになってみると、これは相当まずいということになりました。色々な理由がありますが、物価が上がるのと物価が下がるのは両方駄目だということです。やはり物価は安定してなければいけないということになります。

2番目に我々が学んだことは、デフレから脱却するのは非常に難しいということです。インフレを抑えるのは簡単ではないですけども、押さえられる。要するに押さえれば良いということですが、物価が下がったのを政策的に上げるというのは非常に難しい。よほど金融を弾力的に緩和しなければならなくなる。ということは、ゼロ金利を厭わないということですが、これも最初は随分抵抗がありました。比較的最近まで金利は高い方が良いという主張が相当あり、金利をもっと下げると、年金金利生活者が困るのではないかといった意見が出ていました。これは相当影響力があって、日銀総裁でさえも、金利を下げることの弊害として、金利収入が減ってしまうという弊害があることを認めていました。しかし、デフレの時には金利は思い切って下げなければいけないというのが今回得られた教訓です。しかも早めに下げなければいけない。一旦デフレになってしまうと、金利を下げてゼロにはなりません。しかしゼロ以下にはなりませんから、ゼロにしてもまだデフレから脱却できないと、もう何もできなくなってしまいます。

3番目は、財政政策を安易に使わないということです。小泉内閣になってからはこの方針が貫かれていて、景気が悪くなったからといって公共投資を増やしたり財政赤

字を増やしたりという政策は採らないということになりました。これはほぼ世界の大勢といって良いと思います。世界の中で財政政策を積極的に景気のために使う国は日本だけだったのですが、それがようやく世界標準になったと考えて良いと思います。

## ■物価の動き

デフレについては色々な論点があります。消費者物価指数の11月が生鮮食品を除く指数でプラス0.1になって、ついにゼロを上回ってプラスになりました。日銀が量的緩和を止めるというのが、物価上昇が安定的にゼロ円になるというのが一つの条件ですから、ここでまた日銀の政策変更があるのではという議論が大変有力になってきました。これについては種々の議論があるのですが、一つはデフレをどうやって判断するのかということが重要です。これはどんな指標でデフレを見たらいいのかという問題です。

日銀はかねてから生鮮食品を除いたもので消費者物価がゼロ以上になったら量的緩和を止めますと言っています。ところがゼロ以上になった段階で、政府与党から「いや、他の指標も見の方が良いのではないか」「エネルギーも除いたらどうか」という議論が出てきた。エネルギーを除いた指数を見ると、マイナス0.2%ですから、エネルギーを除いたらまだマイナスではないか、という議論が出てきた。それからGDPデフレーターもマイナスだという議論があります。GDPデフレーターはマイナス1.4%となっています。GDPデフレーターという国民経済計算の総合物価指標でマイナスなのだから、まだデフレからは脱却していないと考えるべきではないかという議論が出ています。量的緩和をやった時から日銀は、これは時間的効果といいますけど、ある出口を約束することによって効果を長引かせようという政策を採用しており、こうなるまで緩和を続けると約束していた。それが生鮮食品を除く消費者物価指数だったわけですから、もし、いやそうではなくてエネルギーを除くべきだと言うのであれば、その時言わないといけません。デフレーターで議論すべきだということでしたら、その時言わないといけないわけです。その時何も言わないで、実際にプラスになったら、いや、実は他の指標も見の方が良いと言い出すのはフェアな議論ではないと思います。こうした観点からはやはり基本的には生鮮食品を除く消費者物価で良いのではないかと思います。

ではGDPデフレーターはどのようにしてマイナスになって

いるのだろうかということになりますが、これはかなり経済論として重要な点です。何がマイナスになっているのかを需要項目別に、消費、設備投資、政府最終消費支出、輸出、輸入と見ていきますと、GDPデフレーターはマイナス1.4%ですけども、個別の項目を見ると、マイナス1.4%より下がっている項目はないことが分かります。これは不思議です。つまり個々のコンポーネントを見ると全部マイナス1.4%よりは小さいのに、足してしまうとマイナス1.4%になってしまうという不思議な現象が起きているのです。どうしてそんなことになるかというと、財貨・サービスの輸入、これが7.6%上がっていることによって、GDPデフレーターが下がったということです。GDPでは輸入はマイナスになりますので輸入が増えるとGDPが減ることになる。同じロジックで考えると、輸入物価が上がるとGDPデフレーターは下がるということになるのですが、これはやや不正確な説明で、実は中立的なのです。つまり輸入物価が上がると当然国内の物価も上がります。この時、輸入物価が上がった分が全部国内物価に転嫁されると、プラスとマイナスが相殺されてゼロになります。

それでは、輸入物価が上がることによってGDPデフレーターがマイナスになっているということが何を意味しているのかというと、石油の値段は上がったけれども、それが最終価格に転嫁されていないということです。転嫁されてしまえば、デフレーターではゼロになるのですからマイナスだということはそれが転嫁されていないからマイナスになっていると解釈できるわけです。実際、企業の取引条件は悪化している。つまり投入価格が上がっているほどには産出価格が上がっていないという現象が起きています。ということは、過渡期の現象だとも考えられる。つまり、波及するまでの間はマイナスになってしまうということです。それにも関わらず企業が儲かっているのは、景気が良いのでそれを十分吸収して企業収益はプラスだということです。ということがありますので、特に過渡期においては輸入がマイナスになってしまうということを考えると、これを物価の総合指標として考えるのは、やや問題があるということになります。こうしていろいろ考えると、やはり従来通り生鮮食品を除く消費者物価で見て判断して良いのではないかと、そしてその指標から見て大体デフレから脱却したと考えて良いのではないかと思います。

## ■日本銀行の金融政策についてのフォーキャスターの予想

ESPフォーキャスト調査では、金融政策がどうなるかをアンケート調査していますが、量的緩和が終わるのは、一番多いのは今年の4-6月。もう間もなくという意見が多く、私もそんな感じがしています。消費者物価のプラスがこれからも続くでしょうから、そうすると従来の約束を守るという観点からすれば量的緩和は終わるだろうと思います。ただ、それによって実際どれぐらいの影響があるかという点、私はあまり影響ないという感じがします。というのは、ゼロ金利は維持されるわけですから、むしろゼロ金利になって物価が上がっていけば、実質金利は下がっていきます。緩和効果はむしろ強くなるかも知れないと思います。金利がゼロであれば、量的緩和云々はそれ程大きな影響はない。金利のゼロを何時止めるかという方がむしろ重要ですが、これはまだまだ先と思われまます。今回の専門家へのアンケートでは、2007年の1-3月以降という答えが半分以上です。

量的緩和を何時止めるかという点に、関心が集中しているのですが、むしろ重要なのは、ゼロ金利を何時止めるか、金利を何時から上げるのかということです。この点については、まだ日銀は何もコミットしていません。不確実性が大きいことが種々の混乱の原因になるので、私としては、出口政策としてのインフレターゲットがありうと思っています。

具体的には、日銀がどれぐらいの物価上昇を目指して政策運営をするのかを明らかにするために、消費者物価上昇率2%程度を目安としてやりますということを明言するという点です。こうしておけば政策の透明性、説明性が明らかになり、外部からの余分な圧力も掛からないで済みます。これも1%とかゼロに近くて良いのではないかという議論がありますが、1%にしておくともゼロがあまりにも近すぎるので、ちょっとデフレになるとゼロを下回ってしまいます。ゼロを下回ると元に戻るが大変ですから、2%ぐらいにしておけば良いのではないかということです。日銀関係の方は、いやそれは駄目だという議論が多いのですが、政治家はインフレターゲットでやれという方が結構多いですね。私に言わせれば逆だと思います。つまりインフレターゲットというのは、政策目標を明確にしておいて、後は日銀が自由にやりなさいということですから、日銀の裁量性が非常に高まる。その裁量性が高まる、つまりより自由度を得られる筈の日銀がいやだと言っているわけです。逆に、自分達の裁量性を狭める筈の政治家がやれと言っていることになります。

次に、今後の長期的な課題についてお話ししたいと思います。日経新聞の1月3日の紙面に20名ぐらいの有識者

のアンケートが出て、今年の経済をどう見るかとか、今年の政策課題は何かという一覧表が出ます。私がこの表を愛用し始めたのが93年の頃です。当時経済白書の担当課長をやっていて、白書のテーマを決めないといけない立場でした。白書のテーマというのは課長がお正月休み明けぐらいに今年はこのようで行こうじゃないかというのを出すわけです。私は皆が知りたがっていることを取り上げようというニーズ対応型のやり方をとっていました。では、多くの人は何を政策課題にして何を知りたがっているのか、ということを知るためにこの表を活用しました。

これをマトリックスに区分して、時間軸で短期・長期、それから国内か海外かというように分けて、一人一人の指摘をこのマトリックスの中に埋めていくと大体整理できるのです。これを今年もやってみました。するとやはり特徴が出てきます。一つはもうデフレとか景気について指摘する人がなくなったということ。2年前3年前だと、景気対策をやれとか、減税をやれとか公共投資を増やせとかデフレ脱却という指摘がここにたくさん、今年には出てきません。多くの人はもう景気については心配しておらず、かなり楽観的だということです。指摘は長期の国内問題に固まっており、特に財政改革と社会保障制度、これに集中しています。ですから、私が今年の白書をもし書けと言われたらこの問題を取り上げます。社会保障制度と財政改革を取り上げて纏めれば、読む人は自分達の知りたいことを答えてくれたということになります。

ただこれも長い目で振り返ってみると、問題意識は振れやすいということがあります。例えば2-3年前あったデフレの議論は、あっという間に無くなってしまいました。それから経済というのは往々にして多くの人が意識してないところに大きな問題が出てくるということがよくあります。そこで現在指摘がないところを見ますと、国際関係については誰も何も言っていないことが分かります。何年か前ですと、空洞化をなんとかしろとか、FTAをもっと推進しろとか、そういう議論がでてくるわけですが、今年には全く無いのです。ですから、多くの人はもう長期的な国内問題。中でも財政、社会保障に皆目が行っていて、国際的な面まで目が及ばないというのが現在の非常に大きな特徴です。逆に言うと、国際的な側面で予想外の大きな問題が出てくる可能性があります。

## ■構造改革の行方



まず最初に構造改革について簡単にお話ししたいと思います。

構造改革についての私の見方は、まず日本型の経済社会システムというものを考えます。この日本型経済社会システムは、幾つかのサブシステムから成立している。これは雇用、教育・人材形成、公共部門、地域、金融、企業、いろいろあるのですが、それがそれぞれ日本的な特徴を持っていたと整理できます。重要なことはこれらが互いに関連し合っているということです。日本的な雇用があったから日本的な企業システムが成立している。日本的な教育・人材形成があったと言う具合に全部ワンセットで成立していたと考えます。これが全部変わりつつあるというのが現在の状況です。

ワンセットで成立していたということは、密接に関連し合っているだけに、一つが変わると皆変わらないと安定しません。例えば雇用システムでいうと、長期雇用と年功賃金があったのですが、ここが変わると教育とか人材形成システムも旨くフィットしなくなりますからそこも変わらなければいけないというように皆変わってくる。ドミノ倒しの一つが変わったので皆ばたばた倒れていく。全部倒れないと終わらないのではないかと考えていますが、それがまさに現在起きていることです。

これには変わる順番があって、企業とか雇用が最初に変わっていく。というのは企業の場合には変わらないと潰れてしまいますから、先ず変わる。一番変わりにくいのが、公共部門です。これは親方日の丸ですから、変わらなくても潰れないのでなかなか変わりませんが、やはりこれも構造改革の波が徐々に盛り上がってきています。公務員制度の改革とか、公共部門の改革が非常に大きく取り上げられてきていますが、これは要するに日本全体が構造改革を進める中で、民間が先行して変わっていく。タイムラグを持って公共部門も新しい時代に相応しい姿に変わっていくということが今起きているということだと思います。ですから、この構造改革の動きは、まだまだ続くと考えられます。

例えば雇用の例でいうと、70年代頃までは、長期雇用を前提にして、運命共同体的な労使関係があって、それがチームワークをつくってやっていくということでプラスに作用していました。年功賃金があって、子供が大きくなってお金が必要になると賃金も上がってきますから安心して生活できたという具合に、ワンセットで旨く機能していました。しかし、これは実は成長率がある程度高く、キャッチアップ型の発展で、人口もそれほど減らない時に旨く機能していたわけで、その辺が変わ

ってくると前提が崩れてきます。高齢化が進んだり、技術革新があったり、グローバル化が進んだり、働く人の価値観が変化したりすると従来の前提が崩れ、年功賃金、長期雇用の見直しが行われることになります。この傾向はこれからも進んでいくと思うのですが、私に言わせれば例えば定年制もある意味では日本型雇用の範疇で、長期雇用、年功賃金があるから定年制がある。定年制が無いと年功賃金ですっと上がっていくわけですから、とこかで切らないと困る。退職金も一種の長期雇用に見合った制度です。退職金があるというのは従業員を途中で止めさせないための引止め策で、いけばいる程儲かる仕組みとになっているということです。長期雇用、定年と相俟って退職金というがあるので、私に言わせれば、その内定年と退職金は無くなるだろうという見通しを持っています。

企業経営についても、経営目標、企業間関係、意思決定システム、株式の持ち合い、コーポレート・ガバナンス等多くの点で日本型の特徴があったのが、これからまた変わるだろうと思います。

要するにこういうストーリーが殆ど全ての分野で成立するという事です。つまり、これまでは従来型の日本型の特徴というのがあった。それが経済・社会環境の変化に合わなくなってきた。今それが変わりつつあって、まだ完全に変わっていないというストーリーが殆ど全部成立するのです。

例えば社会資本についても全く同じストーリーが成立します。従来は社会資本というのは、勿論社会資本をつくるために公共投資をやるのですが、従来は社会資本をつくるためだけではなくて、つくる過程でお金が落ちるという効果も期待していた。それは景気対策に使うとか、地域対策としても使っていました。条件不利地域というのがありますが、離島、山村、過疎地、豪雪地帯とか、こういうところは公共投資を手厚くやる。地域政策としても公共投資を使っていたわけで、財源があったので積極的に新しい投資ができたということです。

アウトプット中心という特徴もありました。高速道路を何万キロつくりました、新幹線をここまで引きましたとか、そういうアウトプット、生み出したものによって評価されることが多かったのですが、これによって財政赤字の拡大とか公共投資の効率性の低下といった問題が出てきて、これからは、景気拡大には公共投資は使わないとか、維持補修費の割合が高まってくるとか、民間資金を使うとか、アウトプットではなくアウトカム、つまりそれによってどんな良いことがあったかということで評価する方向に変わりつつあります。

以下は省略しますが、金融にしても地域にしても全く同じストーリーが成立します。日本型のシステムが限界に直面して、今どんどん変わりつつある。ここで私が、これからはこういうふうに変わっていきますという姿を明確にお示しできればそれが一番良いのですが、それは分かりません。試行錯誤でこれから生み出していくことになります。今までのやり方も誰かが設計して、決まったわけではなく、試行錯誤を繰り返していたら今までのようなスキームが出来てしまったということです。これからはそういう試行錯誤が繰り返されることになります。それもシーケンスから言うと、民間部門のシーケンスが段々公共部門に移って行って、そこから先も問題は尽きません。大学教育にしても農業問題にしてもまだまだ改革の種はつきないと思います。これからはドミノ倒しが続いて行くのではないかと思います。

## ■人口減少社会への対応

それから人口の問題があります。かつては、人口問題というと高齢化問題がすぐ出てきたわけですが、最近は人口減少が注目されています。私も人口減少の方がよほど大きな問題だと思います。出生率1.32を前提にして、このままの状態が続くとどうなるかを計算してみますと、500年後の2500年になると日本人は15万人になってしまいます。殆どいないということです。もちろん、本当に減っていったら移民を受け入れるとか色々な手がありますから絶対こうはならないのですが、現在の出生率が如何に低いかということです。

しかもこれは日本的な現象でもあるのです。85年から2002年の間の出生率の変化を見ますと、先進国の中で日本が一番大きく下がっています。アメリカは2を上回って、これは人口が減らない国ですけども、他の国は全部2を下回っていますから、いずれは減るのですが、注目すべきなのはアメリカ、フランス、ドイツなどのように、出生率が下げ止まってプラスになっている国さえあるということです。日本はレベルが低くて、しかも急激に下がっているという点が大きな特徴です。

先進国になりますと、大体出生率が下がる傾向があるのですが、それにしても日本は下がり方がきつい。これは他の先進国には無い何らかの日本的な理由があるに違いないということを伺わせます。その日本的な理由は何かということですが、人口問題は当然社会問題でもあり、色々な社会的な理由又は価値観によって出生率の変化を説明する議論は幾らでもあるのですが、ここでは経済の

分野から経済的な理由によって起きているという仮説で考えてみます。経済的に考えるということは、我々は損得で行動していると考ええるということです。例えば皆さんここに来ています。来ないよりは来た方が良いと思っているから来ているので、それも広い意味で言えば来るために何かコストを払うのですが、来ることのコストとメリットを考えたら、メリットの方が大きいから来ていると経済学者は考えるのです。そうすると子供を産む数が減ってきたというのは、子供を産むコストと子供を持つメリットを比べて、コストが大きくなってきたから子供が産まれなくなった、と考えるのが経済学者的発想です。問題はその時のコストとは何かということです。

経済学では、機会費用Opportunity Costという考え方があります。例えば私がここに来て話しをしている。その時に私はどれぐらいコストを払っているかという考え方です。ここに来るのに地下鉄に乗ったお金を払ったとか、この後ワイシャツをクリーニングに出さなければいけないとか、そういうコストが掛かりますがそれは本当のコストではない。本当のコストはここに来て2時間ぐらい時間を割く、時間を割かなければ何かやっていたはずのものをここで2時間使っている。そのとき犠牲にしたことがコストだと考えるのです。例えばここに堺谷太一さんを連れてきて、話しをしてもうらうと、どのぐらい払うのでしょうか。100万円ぐらい払うのでしょうか、それとも50万円ぐらい払わなければ来ないということでしょうか、これはなぜかという、堺谷太一さんは機会コストがもの凄く大きいからです。ここに来なければ2時間、今度堺谷さんの小説が日経新聞に連載になりますが、それを書いて、ベストセラーを書く。それを犠牲にしてここに来るということですから、それなりの対価を払わなければならないということです。そういう機会費用によって時間の価値を考える。これが経済的なコストの概念です。

これを子育てに応用して考えてみると、つまり就業している女性が子供を持つことによって、どれぐらい機会費用が掛かるかということが重要になります。去年の国民経済白書に具体的な計算があります。女性が就業を継続して途中で育児休業を取ってまた元に戻った。元に戻ったときにブランクがありますから、機会費用は2000万円ぐらいです。2000万円払って子供を一人持ちましたということになる。ところが一旦企業を辞めて、子育てが終わってもう一回参入して同じような職業に就くとすると、これが6000万円ぐらいになります。更に一番あり得るケースは一旦退職して子育てに専念し、子供の手が離れてから仕事を探すわけですが、仕事がなかなか

無いのでパートになるという場合です。これですと2億2000万円になります。つまり単純に言うと2億円払って子供を持つという計算になります。しかしこの機会費用は宿命的なものではありません。

## ■日本型雇用慣行と人口減少

ここで私が言いたいことは、日本型の雇用慣行が関係してくるのではないかということです。日本型雇用慣行のもとでは、最初に採用した人をずっと訓練して戦力として育てますので、中途採用が難しくなります。つまり一旦出てしまうと元に戻れなくなります。それが何を意味しているかというと、出ることの機会費用がもの凄く大きくなるということです。だから出ないということになります。これがもし変わって、一定の能力があれば同じような仕事がオープンですということになれば同じ企業に働き続けなくても、一旦止めても同じような条件に戻ることができることになり、機会費用がぐっと減ります。

もっと重要なのは、パートの賃金ですが、正社員とパートの賃金格差は先進国の中では日本が一番大きくなっています。同じような仕事をしていても、正社員の場合とパートの場合はパートの方がかなり低くなっています。これはある意味では当然で、年功賃金的になっていけば、年功を積んだ人とパートの人では賃金に差が出ざるを得ません。完全能力給であればパートでも正社員でも同じということになります。日本的な慣行の下では一旦止めて働こうと思ったらパートしかないというときには、格差がものすごく大きくなりますから、機会費用は大きくなるということです。ですから、日本的雇用慣行のもとで女性が子育てをしようとする、特に男性と同じようなキャリアを積んで、高い教育水準を持って、潜在的な企業戦力になりうる人材であればあるほど子供を持つことの機会費用が大きくなるということです。それは、宿命的なものではなく、制度の仕組みを変えればこの機会費用もずっと小さくなるということです。

また、日本ではどうしても労働時間、拘束時間が長い傾向があります。長時間労働になっていたり、長期休暇が取れなかったりという傾向が非常に強いわけです。長期雇用の下では、表現は悪いのですが、雇ったらずっとこの人はこの企業に居るという前提で考えますと、これは機械を据え付けたのと同じことです。据え付けた機械は稼働率を上げれば上げるほど有利なわけですから、長く働かせた方が良いということになります。要するに

忙しいときに頭数で調整しないで時間で調整することです。据え付ける機械の台数はそんなに換えられないので、忙しくなったら今ある戦力で頑張るということになり、どうしても労働時間は長くなります。女性が子育てをしながらそういった要求に応えることは難しい。逆に企業の側でも女性を戦力として使うことが難しいということになります。

それから、男性はもっと家事に参画せよという議論があります。女性が仕事をしながら子育てをするのであれば、当然男性も子育てや家事にも力を注ぐべきだ。それができれば女性の負担が半分になるのですが、これがなかなかできない。これは客観的なデータもありますが、家事のために日本の男性が割く時間は先進国の中で一番短い。これも長時間労働と関係があり、深夜まで働いて、疲れて帰ってきて、また家事をやれというのか、ということになり、なかなかできない。更に、単身赴任で居ないこともありますから。単身赴任という現象もこれまた長期雇用の下で単身赴任を拒否できない土壌があります。そう考えると日本的な長期雇用、年功賃金が廻り回って女性の子育ての機会費用が高いという現象に集約されているということです。

私の主張は日本型の雇用慣行そのものが悪いと言っているわけではありません。それは一つのやり方だということですが、問題は女性が男性と同じように参画してくるという大きな社会の流れの中では、従来型の日本型雇用慣行は非常にミスマッチになって合わないということです。合わないことが女性の子育て費用が大きくなって少子化となって表れていると考えられます。つまり、少子化というのは、末端の現象であって、根本的な問題は日本的な働き方と女性の社会への共同参画が根本的にミスマッチになっているという点です。

例えて言えば、病気になって熱が出たときに、熱が出たので熱を冷まそうとして体温を下げる。それで熱が下がれば病気は治ったのかと言うとそうではないですね。この場合には病気そのものを治せば熱は下がると考えるべきです。そう考えると出生率が下がっているというのは、熱が出ているということであって、それ自体は病気ではない。本当の病気は日本型の雇用慣行と女性の社会参画が合わないことであり、そこが治れば少子化は治るということになります。そう考えていくと、少子化問題もかなり経済的な問題で、構造改革と関係する問題だということになります。しかし、幸いなことにこの従来型の雇用慣行は、今どんどん崩れつつあるので、それが流れとしては少子化にとってプラスの方向に作用しているということだと思います。

### ■三つのサステナビリティ問題

最後に、先ほど国際問題の空白の部分の部分が大事だということをお知らせしましたが、これについては三つのサステナビリティ問題ということを考えてみたいと思います。具体的にはアメリカの双子の赤字と中国経済の先行き、日本の財政赤字の三つです。

サステナビリティ問題とは何かというと、今は特に問題ないが、今のままでずっと続くということはありませんという問題です。ということは、今は良いけども、今のままでは居られないから、今のままでいたら、何処かで何か起きますよということです。これは、何時かは地震が起きますよと言うのと同じで、それは何時ですかと言われても難しいけども何時かは困るという問題です。ですから、今年問題がでるか来年問題がでるか、よく分からないというのが最大の問題点ですが、しかし問題であることは間違いない。

まずアメリカの双子の赤字について考えます。アメリカの財政赤字は一旦黒字になったのですが、ブッシュ大統領が減税をやったり、イラクの費用が出てきたり、最近ではハリケーンが襲来したりということで、かなりの赤字になっています。経常収支もかなりの赤字で、これはGDP比で見ても史上最大です。

アメリカでは長期金利が下がって、住宅価格が上がって行く中で、住宅ローンを借り換えて、余ったお金で消費するというようなことをやっていたので消費は拡大します。更にブッシュ大統領は減税を実施しましたから景気は拡大しますが、輸入が増えて経常収支は赤字になる。経常収支が赤字ということはアメリカは借金をしているということですが、逆に言えばアメリカにどんどん資金が流入しているのも全然心配ではないという議論もあります。しかし、やはり心配だという議論も相当有力で、特に経常収支の赤字は非常に大きいので、ある段階でアメリカの資金吸収力が限界に達してアメリカから資金が出ていく、またアメリカに資金が十分集まらなくなることが起きると、これが大きな波乱の原因になるのではないかとということです。

一番悪いのは、ドル安になることで、経常収支の赤字を回復しようとする動きです。これはマーケットが調整するというのですが、ドル安になるということは円高になるということです。2割ぐらいドル安になるという議論がありますから、2割ぐらい円高になる。ということでは90円ぐらいになる可能性があるということです。これは多くの人がこれからのリスクとして指摘しています。日本にとって言えば円高リスクです。為替レートが

上がることによって経済又は景気にマイナスの影響が出てくる可能性はかなりあります。

それから中国の問題です。これも多くの人が指摘していますが、普通経済が長期的に成長するためには資本と労働力と技術の3つ揃う必要があります。これまで中国は、資本については外国からどんどん資金が直接投資で入ってきた。労働力についても殆ど無尽蔵なくらい農村に労働力がある、これがどんどん都市に流入している。技術は、これまで中国の技術力は低かったですから、他の国に追いつくだけでどんどん技術が進歩する。こうして、この3つ揃って高度成長が実現したわけですが、これがずっと続くということは多分無いだろうと言われてはいますが、日本も高度成長をする過程で多くのリスクに直面してきた。例えば円が切り上がったとか、石油ショックがあったとか、環境問題に直面したとか、経済摩擦があったとか色々な問題がでてきて、それを全部中国が一つ一つこれから直面していくだろうということです。

中国の成長のリスクとしては、元の切り上げ。これは相当な切り上げになるだろう。それから私自身が相当大きな問題だと思っているのは経済と政治体制の矛盾で、経済はどんどん自由化をして自由な経済になって、都市の貧富の格差が拡大して儲かる人は儲かる、生活水準も上がるということで自由になって行くのですが、一方政治は共産党の独裁で、政治活動、集会、表現、こういったものがかなり制約されている。経済的に自由な人達が政治的に制約される状態は果たして何時まで続くのだろうかという、これはかなり根本的な矛盾です。

最後に日本の財政のリスクがあります。日本は長期債務残高の名目GDP比で1.6倍ぐらいの債務を持っています。今のところこれがどんどん発散していくコースに乗って、このままで行くと無限に上がり続けることになります。これを止めるためには、まずプライマリーバランスをゼロにしなければいけない。プライマリーバランスを2011年までにゼロにすることが小泉内閣の目標になっていますが、これは出発点です。それでも尚かつ名目成長率と金利が同じでなければいけないわけで、それでようやくこの比率が横ばいになるということですから、やはり前途多難と考えられます。私も長く政府にいたので、すぐ政府に同情的になりますが、歳出の削減をやれというのは当然なのですが、歳出の削減だけではどうしても出来ないことです。税収と一般歳出の比率は、つい最近まで2対1だったわけで、要するに我々は今までに色々な公共サービスとか福祉とかを半額でもらっていたわけです。半分しか負担していないのですから、これか

ら負担の方も当然上がることにはなりますが、それは政治的に簡単には言えないことです。最近、超楽観論とまではいきませんが、ひと頃考えていたより税収が増えてきたこともあり、成長率も上がってきてデフレから脱却していけばかなり現実味を持って財政改革もできるのではないかという見通しがたってきたことも事実ですが、それでもまだこの点は相当大きな課題として残り続けると思います。

以上で私のお話を終わらせていただきたいと思います。